

提言の骨子案

【これまでの経緯】

(以下省略)

【コロナ禍と文化芸術】

(以下省略)

【ポストコロナと新たな劇場整備】

新たな劇場整備では、「人・地域社会」、「デジタル化」、「経済再生」、「つながり」を重視すべき視点とする。(以下省略)

【運営体制と育成機能の導入】

- ・高い芸術性と創造力の発揮のため、自主事業による運営を中心に据えることが有効。優れた実演団体とのパートナーシップに基づく運営体制とすべき。新たに運営主体を設立することも視野に入れ、事業化のタイミングと合わせ、幅広い観点から検討すべき。
- ・育成機能の充実により、持続的な人材輩出につなげていくべき。トップクラスの人材育成、指導者の養成など、わが国の舞台芸術の課題解決につながる育成機能の導入を検討すべき。

【事業計画の検討】

- ・施設計画の考え方
- ・管理運営の考え方

(以下省略)

【負担の妥当性と事業化について】

- ・建設費等は、横浜市の文化施設関係予算の中の施設等整備費及び市全体予算の施設等整備費から、また、年間運営費は、文化施設関係予算の中の運営費、文化・市民利用施設の運営費及び市全体予算の行政運営経費から、それぞれ負担の可能性を検討。
- ・試算の結果、収支構造は、劇場運営の中心である鑑賞事業はチケット代(一部国費含む)により賄うこと、また、市費の負担は、新作の制作などの創造と発信、次世代育成、フェスティバルなどの事業、施設の維持管理費など高い芸術性の発揮に貢献する戦略的投資とすることが可能と判断。
- ・新たな劇場整備を予定しているみなとみらい21地区観光エンターテイメントゾーンは、大規模アリーナやホテル、国際会議場などとともに、横浜の国際競争力強化に貢献する新たなまちづくりが展開される地区である。新たな劇場整備がまちづくりの中心としてけん引する役割が期待される。
- ・事業効果としては、産業の活性化、集客による経済効果、観光の誘客など多岐にわたる。経済波及効果額は劇場整備によるもの、劇場運営によるものを試算。

・新たな劇場整備は、事業効果や横浜の将来のまちづくりの発展などをふまえ、市民生活の安全、安心に関わる事業に影響を及ぼさないという前提のもと、市全体事業の優先順位を考慮するなどにより、整備に伴う負担は可能であり、妥当との結論。

・建設費は短期間で多大な負担となるため、国からの補助金の積極的導入、負担の平準化の方法を検討すべき。特に、コロナ禍の時期のため財政状況への配慮は重要。事業費が本格化する時期を丁寧に検討されたい。

・年間運営費は、持続的な負担を伴うものであり、国からの補助金とともに民間資金のさらなる導入をはかるべき。

・設備などの老朽化に伴う大規模修繕を計画的に実施することが、安全確保とともに高い芸術性と創造力の発揮には不可欠。市全体の施設改修計画のもと、確実に対応することを望む。

【整備予定地の負担】

(以下省略)

【文化芸術創造都市として積極的投資】

横浜市はわが国を代表する文化芸術創造都市でありながら、文化芸術分野の予算投資額は他都市と比べて低い。一方、これまで検討してきた新たな劇場運営での市費の負担額は、あくまでも事業化を検討するために標準モデルとして試算した額である。将来にわたり文化芸術創造都市として飛躍するためには、新たな劇場が中長期的、かつ広範な効果が発揮できる積極的な「外向き経営」に基軸を据えるべきである。そのためには、その時々々の社会情勢をふまえ、総合的視点から文化芸術分野のさらなる投資が必要。

【市民、企業の気運】

文化芸術は、ひとり一人の心の豊かさにつながるものである。これまでの横浜の文化芸術を支えてきたのは、市民や企業の皆様の取組である。新たな劇場整備への市民や企業の皆様の気運を盛り上げていくよう積極的に取組む必要がある。

【文化芸術立国への横浜市のリーダーシップ】

(以下省略)

【結び】

(以下省略)